



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社
コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 深田 浩仁
(氏名) 山中 初
配当支払開始予定日

TEL 03-3588-7570
平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,067	△12.1	19,151	14.6	10,828	—	4,148	—
21年3月期	94,467	39.8	16,712	135.7	△2,590	—	△9,849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,762.06	2,170.49	37.3	10.0	23.1
21年3月期	△6,977.21	—	△69.3	△2.0	17.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △6,027百万円 21年3月期 △17,285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	86,864	13,155	14.6	6,981.37
21年3月期	129,052	12,702	7.4	4,976.80

(参考) 自己資本 22年3月期 12,648百万円 21年3月期 9,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,872	△3,999	△53,303	26,110
21年3月期	19,107	△12,934	14,732	68,541

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00	3,260	—	25.2
22年3月期	600.00	600.00	600.00	600.00	2,400.00	3,473	86.9	40.1
23年3月期 (予想)	1,800.00	200.00	200.00	200.00	2,400.00		82.9	

(注)1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2 23年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 1,800円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	190,000	—	25,000	—	12,600	—	9,000	—	2,894.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社 (社名) 除外 1 社 (社名 株式会社アッカ・ネットワークス)
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,447,496株 21年3月期 1,417,994株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,029	△2.0	17,395	20.6	15,027	16.4	10,015	42.4
21年3月期	78,623	16.9	14,423	17.4	12,909	21.9	7,034	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6,834.42	6,330.97
21年3月期	4,934.73	4,261.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	130,584	56,895	43.6	37,549.22
21年3月期	161,148	47,976	29.8	32,042.71

(参考) 自己資本 22年3月期 56,895百万円 21年3月期 47,976百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	73,000	△5.2	16,800	△3.4	14,100	△6.2	8,400	△16.1	2,751.89

(注)通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成22年6月下旬に開催予定の当社及びイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日を効力発生日としイー・モバイルを株式交換により完全子会社とする予定です。ただし、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当することになるため、連結財務諸表は、平成22年7月1日にイー・モバイルが当社を取得したものと処理し、その後の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となる予定です。そのため、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイルの財務諸表を基準とした連結業績予想を記載しております。この結果、平成23年3月期第1四半期決算短信にて当社が公表する予定の連結財務諸表数値と、平成23年3月期第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなり「3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」における対前期増減率につきましては全て「—」表記となっております。

なお、本株式交換が予定通り実施されない場合や企業結合時ののれんの金額の変動等により、連結業績予想の数値が変わる可能性がございます。本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第1種優先株式 21年3月期	— —	— —	97,724 18	1,498,437 50	1,596,161 68	40
22年3月期	1,693,437 50	1,693,437 50	1,693,437 50	1,693,437 50	6,773,750 00	169
23年3月期(予想)	1,862,187 50	1,862,187 50	1,862,187 50	1,862,187 50	7,448,750 00	186

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループにおきましては、ADSL市場の成熟化によりADSLの契約数が減少傾向にある中、提携ISP・パートナー企業との連携強化により解約抑止策の強化に努め既存顧客の維持を図るとともに、関連会社のイー・モバイルが提供するモバイルデータサービスとADSLのセットプランの提供やADSLサービスにおいて長期契約割引等新たなサービスプランを導入し、新規の顧客獲得に努めました。また、平成21年6月25日付で完了した連結子会社で同じホールセール（卸売）事業者の株式会社アッカ・ネットワークス（以下、「アッカ」といいます。）との合併により、固定ブロードバンド市場におけるシェアを拡大するとともに、原価部門の一体運営などスケールメリットによるコスト削減を進め、営業力の強化や経営の効率化を図りました。

モバイル事業を営むイー・モバイルにおいては、量販店との連携強化を図るとともに、中堅・中小企業法人向け販売チャネルやテレビ通販など新たな販売チャネルの開拓に取り組みました。また、従来の量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードの組み合わせに加え、3G一体型モバイルWiFiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」と携帯ゲーム機や携帯音楽端末などのWiFi対応機器とのセット販売を行い、新たなユーザー層の拡大を図りました。サービス面においては、自網によるサービスエリアの拡大に加え首都圏を中心とした地下鉄や地下街のエリア化を重点的に進め利便性の向上を図るとともに、ショップ展開やコールセンターの増強など契約数の順調な伸張に見合うサポート体制作りに取り組むなど顧客満足度の向上に努めました。また、国内では初となる3.5世代最速の下り最大速度21Mbpsのモバイルデータサービスを導入し、高速化対応を行いました。

なお、当社は、平成22年3月31日、イー・モバイルとの間で、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、イー・モバイルを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行う旨の株式交換契約を締結いたしました。当社はこれまでイー・モバイルを持分法適用関連会社としてきましたが、契約数の拡大とともに同社のEBITDA（減価償却前営業利益）が黒字化し業績に与える影響がより増大しつつあることから、経営統合により両社を結合してイー・モバイルの業績を連結財務諸表に反映することが当社グループの実態に即していると考えられ、また、投資ステージから成長ステージへと進んでいるイー・モバイルの成長加速のため当社の持つキャッシュ・フロー及び安定した財務基盤を最大限活用することや、当社とイー・モバイルから生み出される利益を源泉とした効率的なグループ投資の実施など、一体となったグループ経営が両社の企業価値を最大化する手段であると判断いたしました。

また、当社及びイー・モバイルを取り巻く事業環境の変化、とりわけ移動体通信事業におけるデータ通信サービスの高速化、サービスの多様化を含む事業者間競争の活発化に対して積極的かつ迅速に対応するためには、当社及びイー・モバイルの意思決定を一本化して経営体制をシンプルにすることで当社グループ経営の効率化及び迅速化を図ることが必須であると考えており、そのためにも早期に両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことが最善であるとの認識に至りました。

両社を経営統合することで、当社とイー・モバイルが持つ通信ネットワークの統合、販売チャネルの統合、リソースの活用、効率的な設備投資などの戦略的統合をはかり、固定通信とモバイル通信を融合しながら多様で革新的な取り組みを実行することが可能となります。当社とイー・モバイルは、これらの取り組みを通じて両社の株式価値を高めていくために本経営統合に向けた協議を開始し、平成21年12月7日付で本経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。その後、平成21年12月22日付で当社は本経営統合の公正な検討プロセスを担保するために社外取締役のみで構成する独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）を設置し、当社の独立委員会及びイー・モバイルがそれぞれ検討・協議・交渉を続けてまいりました。その結果、両社は、イー・モバイルの株主に対しては、本株式交換に伴いその保有する普通株式又は各種の優先株式1株当たり当社の普通株式1.45株を割当て交付すること、また、当社は、本株式交換が実現することを条件として、平成22年6月30日現在の当社普通株主に対し1株当たり1,800円の特別配当を実施するなどの本経営統合の条件につき合意に達し、平成22年3月31日、株式交換契約を締結いたしました。今後、両社株主総会の決議を経て、当社は、平成22年7月1日付でイー・モバイルの発行済株式を全部取得し、イー・モバイルを完全子会社化する予定です。なお、イー・モバイルは、資本充実に目的として、当該株式交換の効力発生前に、募集株式1株当たりの払込金額を110,000円、払込金額の総額を450億円（うち170億円は当社を割当先とします。）とする第三者割当増資を実施することを予定しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、ネットワーク事業においてはアッカとの合併に伴い売上高が増加した一方、デバイス事業においてはイー・モバイルへの端末の販売が単価の低いデータカード中心となったこと、また音声端末の新規導入が少なかったことから、売上高は83,067百万円と前年同期と比べ11,400百万円

(12.1%)の減少となりました。一方営業利益は、アッカとの統合による経営の効率化により前年同期比2,439百万円(14.6%)増加し、過去最高の19,151百万円となりました。経常利益は、イー・モバイルにおける契約数の増加に伴う売上高の増加により損失幅が順調に縮小し当社の持分法による投資損失額が改善したため、前年同期2,590百万円の損失から10,828百万円の利益となりました。これにより当期純利益は前年同期9,849百万円の損失から4,148百万円の利益となり、3期ぶりに黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、モバイル事業を営んでいるイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、モバイル事業の売上高及び営業利益は計上されておりません。

① ネットワーク事業

(単位：百万円)

ネットワーク事業	22年3月期	21年3月期	比較増減	%
売上高	71,018	66,989	+4,029	+6.0%
営業利益	18,320	15,582	+2,738	+17.6%

ネットワーク事業におきましては、景気の先行きの不透明さから消費者の節約志向が続く中、FTTHとの料金格差、導入の容易性、サービスエリアの広さなど、ADSLの優位性の訴求を行いました。また、ADSLサービスにも長期契約割引を導入し、提携ISP・パートナー企業と連携し顧客獲得施策の促進と解約抑止に努めました。これらにより、平成22年3月末現在におけるADSL契約数は228万人となっております。なお、ネットワーク事業には、平成20年9月1日より連結子会社とし平成21年6月25日に吸収合併したアッカを含んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、ADSL契約者数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPU（1契約当たり月間平均収入）が低下したものの、前年同期において平成20年9月1日以降の7ヶ月分であったアッカの売上高が当連結会計年度においては年間で加わったことなどにより、71,018百万円と前年同期に比べ4,029百万円（6.0%）増加いたしました。また、営業利益は、上記売上高の増加に加え、合併による原価部門の一体運営、営業・マーケティング部門の統合による営業力の強化及び経営の効率化によるコスト削減効果などにより18,320百万円となり、前年同期より2,738百万円（17.6%）増加いたしました。

② デバイス事業

(単位：百万円)

デバイス事業	22年3月期	21年3月期	比較増減	%
売上高	12,170	28,272	△16,103	△57.0%
営業利益	831	1,130	△299	△26.5%

デバイス事業におきましては、端末供給先であるイー・モバイルの契約数は順調に増加いたしました。前連結会計年度にあったスマートフォンなどの音声端末の導入が当連結会計年度には少なかったことに加え、イー・モバイルの新規契約がノート型パソコンやネットブックとのセット販売による端末単価の低いデータカード中心に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は12,170百万円となり、前年同期と比べ16,103百万円（57.0%）減少いたしました。営業利益につきましては、イー・モバイルからの通信設備販売手数料増加や新機種導入が少なかったことに伴う端末評価費用の減少などにより利益率は向上したものの、売上高の減少に伴い831百万円となり前年同期と比べ299百万円（26.5%）減少いたしました。

③ モバイル事業

モバイル事業を営むイー・モバイルにおきましては、量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードのセット販売を中心に契約数を伸ばすとともに、平成21年11月18日より発売した3G一体型のモバイルWiFiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」と携帯音楽端末や携帯ゲーム機など多様化が進むWiFi対応機器とのセット販売を行うことにより、ユーザー層の拡大を図りました。また、今期重点的に取り組んできた首都圏における地下鉄のエリアカバー率は当連結会計年度末時点で97.1%となり、サービス面での利便性の向上に努めました。なお、全国人口カバー率は91.2%となっております。加えて、急速に伸びた契約数に対応するため、ショップ展開やコールセンターの増強などサポート体制作りに取り組み、顧客満足度の向上に努めました。また、3.5世代では国内初となる下り最大速度21Mbpsのモバイルブロードバンドサービスを導入し、技術の高速化対応を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における契約純増数は94.2万人、契約純増シェアは約21%を確保し、これにより累計契約数は平成21年3月末の141万人から平成22年3月末は235万人となりました。

(次期の見通し)

当社は、前述の通り、平成22年6月下旬に開催予定の当社及びイー・モバイル両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日を効力発生日としイー・モバイルを株式交換により完全子会社とする予定です。本日も別途リリースいたしました「平成23年3月期の業績予想」に関する補足説明について」に記載の通り、「企業結合に関する会計基準」

(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)(以下、「企業結合会計基準」といいます。)上は「逆取得」に該当することになるため、連結財務諸表は、平成22年7月1日にイー・モバイルが当社を取得したものと処理し、その後の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となる予定です。そのため、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイルの財務諸表を基準とした連結業績予想を記載しております。

上記を踏まえ、次期の見通しにつきましては、本株式交換によるイー・モバイルの完全子会社化に伴い、成長ステージにあるイー・モバイルの業績が加わることから、売上高は190,000百万円を予想しております。また利益につきましても、イー・モバイルが通期での黒字化を見込んでいることから、営業利益は25,000百万円、経常利益は12,600百万円、当期純利益は9,000百万円を予想しております。

※ 上記に記載した連結業績予想数値は、イー・モバイルの通期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の損益計算書計上額に、当社及び当社の連結子会社の第2四半期以降(平成22年7月1日から平成23年3月31日)の連結損益計算書を連結した金額となっております。

このため、「3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」の対前期増減率につきましては全て「-」表記となっております。

また、通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。また、本株式交換が予定通り実施されない場合や企業結合時ののれんの金額の変動等により、連結業績予想の数値が変わる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は86,864百万円となり、前連結会計年度末より42,187百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済及び社債の償還による現金及び預金の減少によるものであります。負債は73,709百万円となり、このうち社債、長期借入金及びリース債務等による有利子負債は55,053百万円であります。純資産は13,155百万円となり、前連結会計年度末より453百万円増加いたしました。剰余金の配当3,584百万円を実施いたしました。当期純利益4,148百万円の寄与により純資産の残高が増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて42,430百万円減少し、26,110百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4,235百万円収入が減少し、14,872百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,950百万円(前年同期比15,282百万円増加)、減価償却費7,499百万円(前年同期比69百万円増加)及び持分法による投資損失6,027百万円(前年同期比11,258百万円減少)などのプラス要素に加え、関係会社未収入金の増加額11,881百万円(前年同期比12,058百万円増加)などのマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて8,935百万円支出が減少し、3,999百万円の支出となりました。主な支出要因は、ネットワーク事業における通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得3,408百万円、ネットワーク事業の基幹システム投資に伴う無形固定資産の取得592百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて68,034百万円支出が増加し、53,303百万円の支出となりました。主な収入要因は、短期・長期借入金の借入及び社債発行による収入45,832百万円、主な支出要因は長期・短期借入金の返済及び社債の償還による支出93,286百万円及び配当金の支払3,581百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	13.1%	15.5%	7.4%	14.6%
時価ベースの自己資本比率	47.9%	73.7%	69.9%	113.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5.4年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	13.5倍	9.1倍

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。また、株式時価総額は優先株を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っていないものがありますが算定式に含んでおります。
5. 平成19年3月期及び平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、各事業年度の業績を勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。

当期は普通株式1株当たり600円の四半期配当を実施してきており、年間合計で1株当たり2,400円の利益配当を予定しております。なお、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式により、四半期配当1株当たり1,693,438円を実施し、年間合計で1株当たり6,773,750円を予定しております。

また、次期の配当予想としましては、イー・モバイルとの株式交換を前提に、平成22年6月30日時点の普通株主を対象に特別配当1,800円を予定しております。これに伴い、第1四半期の普通配当は実施しないこととなりますが、第2四半期以降の四半期配当につきましては1株当たり200円とし、通期合計で1株当たり2,400円（うち、特別配当1,800円）の利益配当を予定しております。また、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式に基づく利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 競合状況について

ブロードバンド市場及び携帯電話市場における競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスを提供するもの、当社グループよりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社グループに勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

② イー・モバイルとの経営統合について

当社は、平成22年3月31日に、イー・モバイルとの間で、両社間の株式交換の方法による経営統合を行うことに

つき合意し、株式交換契約を締結しております。当社は、経営統合により、当社とイー・モバイルが持つ通信ネットワークの統合、販売チャネルの統合、リソースの活用、効率的な設備投資などの戦略的統合をはかり、ブロードバンド市場で固定通信とモバイル通信を融合しながら多様で革新的な取り組みを実行することが可能になると考えております。今後、両社の株主総会での承認を経て、当社は、平成22年7月1日にイー・モバイルの発行済株式の全部を取得し、イー・モバイルを完全子会社化する予定であります。株主総会での承認を得られない、総額50億円以上の株式買取請求が行われる、もしくは株式交換契約に規定され株式交換の条件となっている事項が充足されない、等の理由により経営統合が実現せず、上記の効果を十分に得られない可能性があります。

また、当社がイー・モバイルとの間の株式交換を実施した場合には、当社株式について、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づく実質的存続性に関する審査が行われ、その審査の結果によっては新規上場に準じた審査を受けるための猶予期間に入ることがあり得ますが、その場合であっても当社は上場を維持できるよう最善を尽くしてまいります。

③ モバイル事業計画の遂行について

イー・モバイルがモバイル事業を営む移動体通信市場は、高速データ通信サービスの拡大や通信料金定額制の導入など大きな変革期を迎えており、これらをはじめ事業者間の競争環境の変化には予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。イー・モバイルの事業において、予想し得ない様々な事業環境の変動要素により計画以上に損失が発生し、事業計画を変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、モバイル事業の基地局設置においては、近隣の他の事業者の基地局に対して電波干渉を軽減するための対策を行うことが必要となる場合があります。後発参入事業者であるイー・モバイルがこの電波干渉対策費用の一部を負担することが必要となる可能性があります、その費用負担が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ イー・モバイルの事業資金の確保について

イー・モバイルは、事業資金の確保のため、平成18年3月に総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠（コミットメントライン）を設定しております。当該借入契約に関し、同社の保有する全ての主要資産及びイー・アクセスの保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、当該コミットメントラインに対し財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。今後これらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月31日現在、イー・モバイルは当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。

また、借入枠設定元の金融機関が経営破綻することにより、当該借入契約に基づく借入の実行が不可能となった場合には、イー・モバイルが十分な事業資金を確保できずに事業計画を変更せざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ モバイル端末の在庫について

イー・モバイルは、移動体通信事業の遂行にあたり、販売機会の損失を防ぐためには適切な携帯端末の在庫量を保有して流通させる必要があります。しかしながら、在庫量が過剰となり販売の見通しが立たない事態が発生した場合には、過剰在庫に対する評価損の計上が必要となり、当該費用が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ ネットワーク事業に関わる設備維持と調達について

当社は、ADSL事業を機器メーカーから設備を購入することにより展開しておりますが、市場の成熟と新規設備投資の縮小に伴いADSLチップを提供するベンダーが製造を打ち切り、新たなADSLモデムの調達が困難となる可能性があります。このため、既存のADSL機器が故障した場合の補修部品の手配が難航し、ADSLサービスの提供に支障が生じる可能性があります。

また、当社の伝送設備については、適宜、新規設備への更改等による予防保全に努めておりますが、設備老朽化により当社のネットワークに障害が発生し、サービスの提供に支障が生じる可能性があります。

⑦ 取引先との関係について

a. 提携パートナーとの関係

ISPなどのビジネスパートナーへのADSL回線等のホールセールという当社グループの事業構造上、提携パートナー企業の販売活動方針の変更、これらの企業の統合や買収、業績の悪化等によっては、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 販売代理店との関係

当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの契約者数が順調に増加しない可能性があります。

c. NTT等他の通信事業者との関係

当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等の制度的環境について

インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の取扱について

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 今後の事業展開について

当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針であります。提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、連結子会社2社(株式会社カルティブ、CV1投資事業有限責任組合)、持分法適用関連会社イー・モバイルにより構成されております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

①ネットワーク事業

当社は、主にADSL事業者としてISPなどのビジネスパートナーや関連会社のイー・モバイルへのホールセールを通じ、お客様にADSL回線を提供しております。平成21年6月に同じADSLのホールセール事業者のアッカを合併し固定ブロードバンド市場のシェアを拡大するとともに、FTTHとの料金格差や導入の容易性といったADSLの優位性を生かしたサービスの訴求を行っております。

ネットワーク事業では、前述のADSLサービスのホールセールの他に、米 America Online, Inc.との提携によるAOLブランドのISPサービスの展開や、既存の通信ネットワークを活用したイー・モバイルに対する基幹ネットワーク網の提供を行っております。また、イー・モバイルと共同で、MVNO向けにHSPA技術を用いた高速モバイルデータ通信サービスの提供を行っております。

②デバイス事業

当社は、平成19年6月1日にデバイス事業部門を設置し、同年5月31日付けで持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。デバイス事業では、国内外のメーカーとの協業によりデータカード端末、3G一体型モバイルWiFiルーターやスマートフォンなどの音声機能付き端末を調達し、イー・モバイル及び当社MVNO向けに提供しております。

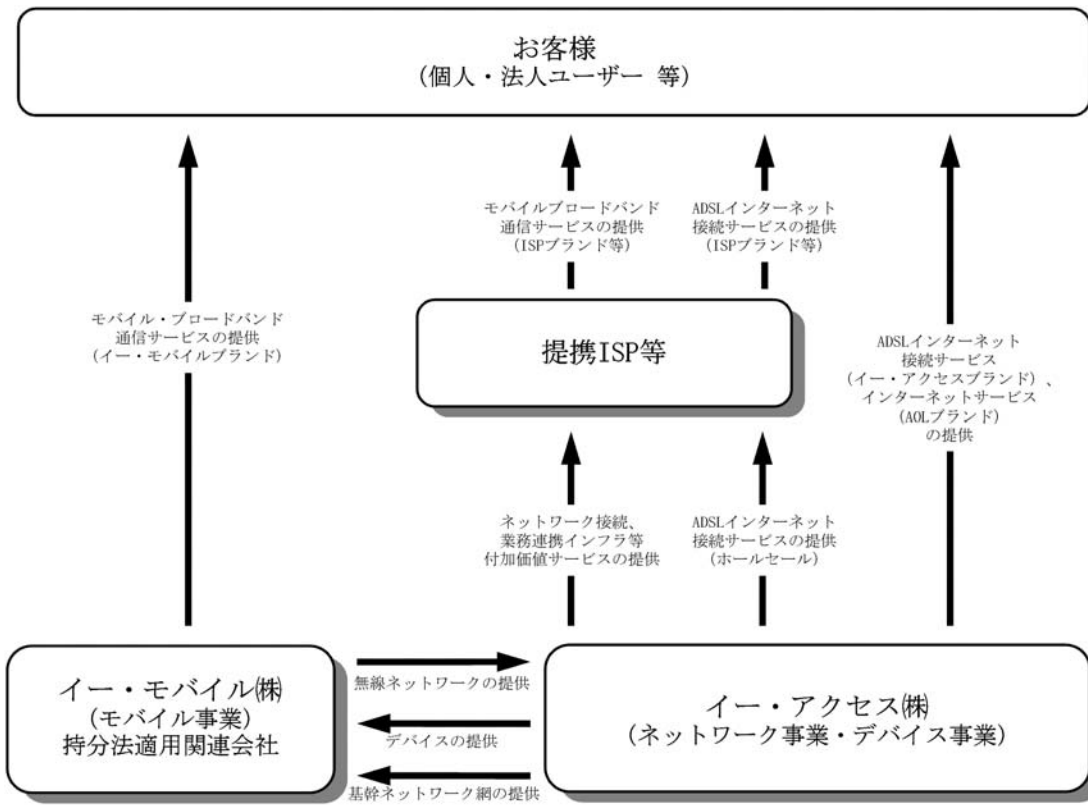
③モバイル事業

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイルは、平成19年3月31日に、携帯電話市場への13年ぶりの新規参入事業者として、3.5世代・HSDPA通信技術を用いた高速モバイルデータ通信サービスを開始し、平成20年3月28日には音声サービスを開始いたしました。平成20年11月からは他社に先駆けHSUPA通信技術を導入して上り最大速度の高速化を実現し、平成21年7月からは3.5世代では国内初となる下り最大速度21Mbpsのモバイルデータ通信サービスを開始しております。

また、従来のデータカード型端末やスマートフォンなどの音声機能付き端末だけでなく、携帯音楽プレーヤーや携帯ゲーム機などWiFi対応機器の多様化に合わせ、平成21年11月からは3G一体型モバイルWiFiルーター「Pocket WiFi(ポケットワイファイ)」を発売しております。

なお、イー・モバイルは、平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したため、平成19年6月1日以降は連結されておられません。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『起業家精神をもって市場を創造し、全ての人へブロードバンドライフを提供すること』を目指し、平成11年の創業以来ADSL事業者の草分けとして高速インターネットアクセスサービスを提供してまいりました。日本が世界有数のブロードバンド先進国へと成長したことに對し、当社が大きく貢献したものと自負しております。しかしながら、当社のコア事業であるADSLの市場はFTTHの拡大とともに縮小する傾向にあります。当社グループの持続的発展の実現のためには、既存事業を維持するとともに、成長市場における新事業の拡大に取り組んでいくことが必須であります。このため、平成17年にはイー・モバイルを立ち上げ、日本のモバイルブロードバンド市場の急成長に大きく貢献しシェアを獲得するなどの取り組みを行ってまいりました。イー・モバイルは、平成19年3月に開始したデータ通信サービスに続けて平成20年3月には音声通信サービスを開始し、着実に加入者数を拡大しております。今後も引き続き新事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、政権交代による通信政策への影響や通信・放送における事業領域の融合など、様々な変化が複雑に絡みながら加速しつつあり、経営環境の不確実性が増しております。これらの変化に對し迅速かつ柔軟に對応することが、当社グループに求められていると認識しております。

一方で、米国の金融危機に端を発した経済恐慌や景気低迷により経営環境は非常に厳しいものがあります。製造業や小売業に比して通信業界への影響は現時点では限定的であり当社業績も堅調に推移しておりますが、先手を打ち積極的な経営改善に取り組むことが喫緊の重要課題であると認識しております。このために全社的な業務効率向上とコスト削減に向けた施策を推し進めるとともに、成長分野への経営資源の重点的な再配分を実施することが必要と考えております。

この様な問題認識のもと、現在当社グループは以下の項目に重点的に取り組んでおります。

① イー・モバイルとの経営統合によるグループ全体の成長の実現

当社は、ブロードバンド市場で固定通信とモバイル通信の融合を図り、モバイル事業の成長を加速させることが、当社グループ全体の成長の鍵であるとの理念の下、それを実現させるために、当社のキャッシュ・フロー及び財務基盤を活かして、イー・モバイルの事業の成長を更に加速し、当社とイー・モバイルが持つ通信ネットワークの統合、販売チャネルの統合、グループとしての効率的な設備投資などの戦略的統合を図ることが、重要な取り組みであると判断しております。イー・モバイルと経営統合することで、一体となったグループ経営により、固定通信とモバイル通信を融合しながら多様で革新的な取り組みを実行してまいります。

② 収益力向上とシェアの増加、事業の拡大

ADSL回線の契約数は市場全体として純減に転じておりますが、昨今の経済情勢を反映し家庭向けの低価格ブロードバンド・インフラには根強い需要があります。当社グループでは引き続きADSL回線の契約獲得を推進するとともに、解約抑止に努め、市場シェアを高めながら、一層のコスト削減を実施し高収益を確保いたします。また、イー・モバイルがモバイルブロードバンド市場において、他社に先駆けた新製品や新サービスの投入及び付加価値サービスの拡大により加入者数と売上を拡大することを、グループとして推進してまいります。

③ 組織体制の充実と人材育成、組織文化の熟成

急速に発展する事業運営を支える組織や業務プロセスの構築と人材の育成を進めてまいります。その上で、企業グループ全体としての効率的な経営、迅速な意思決定、堅実なコーポレート・ガバナンス体制の実現に積極的に取り組んでまいります。また、業務効率向上とともに成長分野であるモバイル事業へ人員を段階的にシフトさせることにより、雇用を維持しつつグループの活性化を実現いたします。更に、企業理念を達成するための指針に立ちかえり、革新的なベンチャー精神を維持しつつ、高いコスト意識と経営効率に裏打ちされた競争力の下で、お客様第一主義に徹し高品質のサービスを提供する意欲に溢れた企業となるように、全社一丸となり取り組んでまいります。

以上のように、当社はグループ一丸となり、起業家精神を発揮して、持続的発展の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を達成するための指針として、お客様第一主義、高品質、Win-Winのパートナーシップ、経営効率化と積極的な事業展開、革新的意識を掲げております。これらの指針の実現性を測るための経営指標として、「累計契約者数」「ネットワーク重大障害発生数」「営業利益ならびに経常利益」を主要目標数値とし、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ、そしてブロードバンドFMCへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、日本のブロードバンド市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ネットワーク事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたり、収益性重視の経営に基づき、M&Aの活用も視野に入れつつ、事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、データ通信と音声通信の双方において、一層のサービス内容の拡充、サービスエリアの拡大等を図るとともに、「Pocket WiFi (ポケットワイファイ)」のWiFi対応機器とのセット販売やMVNOの推進等の新たな販売手法や販売チャネル開拓を継続いたします。また、次世代移動通信システムであるLTEの事業化に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もブロードバンドインターネットの普及に努め、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供し、企業グループを発展させ、企業価値の最大化を図ってまいります。

そのために、具体的には以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 事業拡大と事業間のシナジー効果の最大化

当社グループは、現在の中核事業であるネットワーク事業やデバイス事業、イー・モバイルによるモバイル事業の展開にあたり、積極的に各事業の拡大を図るとともに、事業間のシナジー効果を最大化し、グループ全体として顧客に対し魅力あるトータルなサービスの提供を目指します。

ネットワーク事業においては、イー・モバイルや異業種のビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に努めます。また、平成21年6月25日付で実施したアッカの吸収合併の例にあるように、M&Aの活用による事業規模の拡大にも取り組んでまいります。

モバイル事業においては、高速通信技術を活かした新たなサービスや料金体系、デバイス事業との連携による魅力ある端末等を提供していくことで、モバイルブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

② イー・モバイルとの経営統合の実現

これまで当社はイー・モバイルを持分法適用関連会社としてきましたが、契約数の拡大とともに同社のEBITDA (減価償却前営業利益) が黒字化し業績に与える影響がより増大しつつあることから、経営統合により両社を結合してイー・モバイルの業績を連結財務諸表に反映することが当社グループの実態に即していると考えられ、また、投資ステージから成長ステージへと進んでいるイー・モバイルの成長加速のため当社の持つキャッシュフロー及び安定した財務基盤を最大限活用することや当社とイー・モバイルから生み出される利益を源泉とした効率的なグループ投資の実施など、一体となったグループ経営が両社の企業価値を最大にする手段であると判断いたしました。

また、当社及びイー・モバイルを取り巻く事業環境の変化、とりわけ移動体通信事業におけるデータ通信サービスの高速化、サービスの多様化を含む事業者間競争の活発化に対して積極的かつ迅速に対応するためには、当社とイー・モバイルの意思決定を一本化して経営体制をシンプルにすることで、当社グループ経営の効率化及び迅速化を図ることが必須であると考えており、そのためにも早期に両社の経営統合を行うことが最善であるとの認識に至っております。

当社は、イー・モバイルとの経営統合により当社グループの成長を加速させ、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

③ 提携パートナー及び販売代理店との連携強化

当社グループは、モバイル通信事業者として、またAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPなどのビジネスパートナーに対するホールセール事業者として、これらのパートナーと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うことなどで新規契約者を獲得しております。

当社グループは、イー・モバイルのデータカードとネットブックとのセット販売、PCユーザー以外の顧客層へも

対象を広げる「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」の提供など、ユーザーが求める付加価値を提供するために様々な業種の企業と連携し、ユーザーニーズの深堀及び新たな顧客の発掘に取り組んでまいります。また、MVNO向け事業展開では、提携ISPやISP以外のビジネスパートナーの拡大、MVNOならではの付加価値の提供に注力してまいります。この様に提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行い、契約者当たりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

④ 顧客満足度の向上

当社グループの顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービス、モバイル通信サービスの契約者だけでなく、提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であります。当社グループは、ネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービス品質の向上等を通じ、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤ 社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループは、急成長による企業規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることが無いように、組織体制の整備、各種規程の充実、業務プロセスの洗練化を図るとともに、従業員教育を徹底してまいります。

個人情報管理の観点では、当社グループが取り扱う顧客の個人情報を適切に管理、保護することが社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報管理センター」が中心となり、顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規程の整備及び運用を行っております。これらの取り組みの結果、当社における個人情報管理体制が確立されていることを第三者機関によって認定され、プライバシーマークの使用が認められております。当社グループは今後も、個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備、構築等を行ってまいりました。その上で、金融商品取引法に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うべく、専任部署の「内部統制室」を中心に、内部統制の有効性を評価し、必要な整備・改善等を継続的に行ってまいります。

更に、当社グループでは、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設けて社内管理体制を強化するとともに、人材開発専任部署を設けて従業員教育を徹底してまいります。

⑥ コスト競争力の強化

魅力的な料金設定を行い顧客基盤を拡大し、積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要であります。当社グループでは、ネットワーク事業において提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コスト抑制、需要に応じた効率的な設備投資、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコスト抑制等を推進してまいります。

モバイル事業においては、国際基準に準拠した技術や最新の小型基地局の導入により開発や基地局設置に係るコストを抑制し、ネットワーク事業とのネットワークの共有により設備投資やランニングコストを抑制するなど、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

また、グループ全体として、業務プロセス改革による業務効率の向上、社員の機動的な再配置を通じた人員関連コストの削減、一円単位でのコスト意識の徹底等に取り組む、一層筋肉質で強固な経営体質を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,541	26,110
売掛金	10,293	10,880
商品	483	106
前渡金	3,731	2,833
繰延税金資産	2,405	1,854
その他	1,249	3,936
貸倒引当金	△36	△10
流動資産合計	86,666	45,709
固定資産		
有形固定資産		
機械設備	49,681	47,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,283	△37,432
機械設備(純額)	13,398	10,234
端末設備	8,262	8,936
減価償却累計額	△4,621	△5,356
端末設備(純額)	3,640	3,580
土地	307	307
建設仮勘定	1,013	1,171
その他	2,215	1,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,261	△1,163
その他(純額)	954	645
有形固定資産合計	19,313	15,936
無形固定資産		
ソフトウェア	3,385	2,419
ソフトウェア仮勘定	31	196
その他	3	—
無形固定資産合計	3,418	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	4,170	4,178
関係会社株式	※1, ※2 11,425	※1, ※2 5,582
関係会社長期未収入金	—	9,271
繰延税金資産	2,932	1,514
その他	1,127	1,634
投資その他の資産合計	19,655	22,180
固定資産合計	42,386	40,730
繰延資産		
社債発行費	—	425
繰延資産合計	—	425
資産合計	129,052	86,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,064	2,098
短期借入金	※3 8,800	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,000	※3 2,854
1年内償還予定の社債	44,800	1,848
リース債務	1,543	894
割賦未払金	1,528	1,726
未払金	1,529	3,089
未払費用	4,766	5,988
未払法人税等	1,446	2,899
賞与引当金	141	19
役員賞与引当金	—	88
その他	350	2,632
流動負債合計	69,968	24,134
固定負債		
社債	33,000	26,126
長期借入金	※3 9,000	※3 19,075
リース債務	1,192	889
長期割賦未払金	3,026	1,640
退職給付引当金	73	—
その他	91	1,844
固定負債合計	46,382	49,575
負債合計	116,349	73,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,368	18,392
資本剰余金	7,019	9,082
利益剰余金	△15,427	△14,862
株主資本合計	9,960	12,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	8
繰延ヘッジ損益	△356	28
評価・換算差額等合計	△363	36
少数株主持分	3,105	507
純資産合計	12,702	13,155
負債純資産合計	129,052	86,864

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	94,467	83,067
売上原価	61,861	49,052
売上総利益	32,606	34,015
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71	28
販売促進費	5,082	5,261
給料及び手当	2,135	2,038
役員賞与引当金繰入額	—	88
賃借料	772	639
業務委託費	4,479	3,570
減価償却費	903	1,042
研究開発費	*1 544	*1 438
その他	1,907	1,761
販売費及び一般管理費合計	15,894	14,864
営業利益	16,712	19,151
営業外収益		
受取利息	156	99
受取配当金	65	2
未払配当金除斥益	—	19
その他	59	37
営業外収益合計	280	157
営業外費用		
支払利息	1,935	2,217
社債発行費償却	—	41
持分法による投資損失	17,285	6,027
その他	363	196
営業外費用合計	19,583	8,481
経常利益又は経常損失(△)	△2,590	10,828
特別利益		
負ののれん発生益	—	467
新株予約権戻入益	2	—
社債償還益	232	238
その他	—	151
特別利益合計	234	857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 565	※2 682
固定資産臨時償却費	※3 56	—
投資有価証券評価損	95	15
解約損害金	※4 103	—
事業統合関連費用	※5 649	—
減損損失	※6 340	—
その他	168	38
特別損失合計	1,976	735
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,333	10,950
法人税、住民税及び事業税	4,643	5,002
法人税等調整額	743	1,727
法人税等合計	5,387	6,729
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,220
少数株主利益	129	72
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,849	4,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,101	18,368
当期変動額		
新株の発行	1,267	24
当期変動額合計	1,267	24
当期末残高	18,368	18,392
資本剰余金		
前期末残高	5,751	7,019
当期変動額		
新株の発行	1,267	24
合併による増加	—	2,193
自己株式の消却	—	△154
当期変動額合計	1,267	2,063
当期末残高	7,019	9,082
利益剰余金		
前期末残高	684	△15,427
当期変動額		
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,849	4,148
自己株式の消却	△3,000	—
当期変動額合計	△16,110	564
当期末残高	△15,427	△14,862
自己株式		
前期末残高	△3,000	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	3,000	154
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	20,536	9,960
当期変動額		
新株の発行	2,534	49
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,849	4,148
合併による増加	—	2,193
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△10,576	2,652
当期末残高	9,960	12,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△987	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980	15
当期変動額合計	980	15
当期末残高	△7	8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△721	△356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	384
当期変動額合計	365	384
当期末残高	△356	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,708	△363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	399
当期変動額合計	1,345	399
当期末残高	△363	36
新株予約権		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	603	3,105
当期変動額		
剰余金の配当	△72	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,575	△2,598
当期変動額合計	2,503	△2,598
当期末残高	3,105	507
純資産合計		
前期末残高	19,433	12,702
当期変動額		
新株の発行	2,534	49
剰余金の配当	△3,334	△3,584
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,849	4,148
合併による増加	—	2,193
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,918	△2,199
当期変動額合計	△6,731	453
当期末残高	12,702	13,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,333	10,950
減価償却費	7,430	7,499
負ののれん発生益	—	△467
固定資産臨時償却費	56	—
減損損失	340	—
投資有価証券評価損益(△は益)	95	15
社債償還益	△232	△238
固定資産除却損	565	682
その他の損益(△は益)	74	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	88
受取利息及び受取配当金	△221	△102
支払利息	1,935	2,217
株式交付費	159	—
持分法による投資損益(△は益)	17,285	6,027
持分法適用会社への未実現利益調整額	△314	△221
売上債権の増減額(△は増加)	8,442	△586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	413
関係会社未収入金の増減額(△は増加)	—	△11,881
前渡金の増減額(△は増加)	2,025	898
長期前払費用の増減額(△は増加)	△144	105
その他の資産の増減額(△は増加)	1,019	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,557	△1,967
未払金の増減額(△は減少)	319	1,609
未払費用の増減額(△は減少)	△653	1,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△73
その他の負債の増減額(△は減少)	△290	4,112
小計	27,695	19,975
利息及び配当金の受取額	151	116
利息の支払額	△1,412	△1,638
法人税等の支払額	△7,326	△3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,107	14,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	—
子会社株式の取得による支出	△9,028	△2
非連結子会社株式の売却による収入	295	—
関係会社株式の取得による支出	△1,016	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,186	—
有形固定資産の取得による支出	△5,272	△3,408
有形固定資産の売却による収入	79	3
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△592
その他	43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,934	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,003	△919
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	4,800	350
割賦債務の返済による支出	△271	△1,538
短期借入れによる収入	19,300	17,000
短期借入金の返済による支出	△10,500	△25,800
長期借入れによる収入	10,000	12,387
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,000
社債の発行による収入	—	16,445
社債の償還による支出	△4,968	△66,486
自己株式の取得による支出	—	△154
連結子会社の自己株式の取得による支出	△7	—
株式の発行による収入	2,375	48
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△280	—
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	217	—
配当金の支払額	△3,261	△3,581
少数株主への配当金の支払額	△370	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,732	△53,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,904	△42,430
現金及び現金同等物の期首残高	47,619	68,541
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,541	※1 26,110

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ネットワークス 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 (新規) 株式会社アッカ・ネットワークス 株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年9月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>②—— 非連結子会社であった有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、当連結会計年度において解散しております。</p>	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 (除外) 株式会社アッカ・ネットワークス 連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成21年6月24日までの損益を連結しております。</p> <p>②——</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社 (除外) オープンワイヤレスネットワーク株式会社 当連結会計年度において、オープンワイヤレスネットワーク株式会社は清算終了したため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>②—— 持分法を適用していない非連結子会社であった有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、当連結会計年度において解散しております。</p>	<p>①持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社</p> <p>②——</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アッカ・ネットワークス及びCV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 商品、その他（貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（建物）</td> <td style="text-align: right;">8～33年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「その他（工具、器具及び備品）」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械設備	6年	端末設備	3年	その他（建物）	8～33年	その他（工具、器具及び備品）	2～20年	<p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品、その他（貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（建物）</td> <td style="text-align: right;">8～33年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「その他（工具、器具及び備品）」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械設備	6年	端末設備	3年	その他（建物）	8～33年	その他（工具、器具及び備品）	2～20年
機械設備	6年																	
端末設備	3年																	
その他（建物）	8～33年																	
その他（工具、器具及び備品）	2～20年																	
機械設備	6年																	
端末設備	3年																	
その他（建物）	8～33年																	
その他（工具、器具及び備品）	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年7月31日に株式会社アッカ・ネットワークスとの間で将来の事業統合に向けた戦略的業務・資本提携について合意した内容に基づき、平成20年9月1日に同社に対して当社の保有するDSL関連設備を譲渡し、業務の効率化に向けた設備の保守・運用業務の統合を開始いたしました。当該設備の使用状況、環境の変化等に伴い利用可能予測期間を調査した結果、平成20年9月より、機械設備の耐用年数を従来の3～5年から6年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は1,168百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (のれん) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②——</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給予定が無い場合、役員賞与引当金は計上していません。</p>	<p>②無形固定資産 (ソフトウェア) 同左 (のれん) ——</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③賞与引当金 連結子会社の株式会社アッカ・ネットワークスは従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 連結子会社の株式会社アッカ・ネットワークスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④——</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	——	5年間で均等償却しております。但し、重要性のないものについては、一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。但し、重要性のないものについては、一括償却しております。 (追加情報) 平成20年9月1日に株式会社アッカ・ネットワークスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。当連結会計年度末において、支配獲得時に存在した同社の繰延税金資産の回収見込額が修正されたため、当該のれんを減額しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、232百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めていた「端末設備」及び同「減価償却累計額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における有形固定資産の「その他」に含まれている「端末設備」及び同「減価償却累計額」は、それぞれ2,397百万円、2,079百万円であります。</p> <p>(3) 「長期前払費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は、176百万円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」及び「割賦債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」及び「割賦債務」は、それぞれ183百万円、24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」及び「株式交付費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」及び「株式交付費」は、それぞれ78百万円、159百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、6百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
——	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「関係会社未収入金の増減額(△は増加)」は、177百万円であります。

追加情報

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(企業結合等関係)

連結子会社に対する合併契約締結の件

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークス(以下、「アッカ」といいます。)を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付でアッカとの間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約は平成21年3月27日開催のアッカ定時株主総会において承認されました。

なお、本合併契約締結に関する詳細は、平成21年2月12日に公表した「合併に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社及びアッカは、両社の完全な経営統合を早期に実現することが営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現する上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本合併を実施することといたしました。

(2) 合併する相手会社の概要

① 合併する相手会社の名称

株式会社アッカ・ネットワークス

② 合併する相手会社の主な事業の内容

電気通信事業

③ 合併する相手会社の最近3年間の業績

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
決算期			
売上高	38,810	35,048	29,946
営業利益	1,929	2,025	2,979
経常利益	1,958	1,945	2,947
当期純利益	1,112	1,426	1,720

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

① 合併の方法

当社を存続会社とし、アッカを消滅会社とする吸収合併を行います。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、効力発生日前日の最終のアッカの株主名簿に記載又は記録された株主（当社及びアッカ並びに会社法第785条の規定に基づきその有する株式の買取りを請求したアッカの株主を除きます。）に対し、その所有するアッカの普通株式の数に合併比率を乗じて得られる数の当社の普通株式を割り当て交付します。ただし、一株に満たない端数がある場合、会社法第234条その他の関係法令の規定に基づき処理します。

上記の合併比率とは、以下の数式により算出される比率をいいます。ただし、合併比率は、小数点第3位まで算出し、その小数点第3位を四捨五入します。

$$\text{合併比率} = 120,000\text{円} / \text{当社普通株式平均株価}$$

なお、「当社普通株式平均株価」とは、東京証券取引所における、平成21年5月25日（同日を含みます。）から平成21年6月5日（同日を含みます。）までの各取引日の当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値をいいます。

③ 合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びアッカは、合併比率の算定の公正性を担保するため、それぞれ両者から独立した第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーとして日興コーディアル証券株式会社及び株式会社ラザードフレールを選任し、合併比率の算定を依頼しました。

また、合併比率の算出方法に関し、当社及びアッカは、当社普通株式の価格変動リスクを回避できることなどを考慮し、上記②記載のとおり、アッカ株主が受領できる合併対価（アッカ株式1株につき、120,000円に相当する当社普通株式）を合併契約締結時に確定して合併比率を算出する方法を採用いたしました。

当社及びアッカは、アッカの株式価値については、それぞれの第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考として、本合併と平成20年10月30日から同年11月28日までの期間に行った公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）は一連の取引であること、本公開買付けにおける買付価格（以下、「本公開買付価格」といいます。）が1株当たり120,000円であったこと、当社の平成20年10月29日付「子会社である株式会社アッカ・ネットワークス株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及びアッカの同日付「当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」において、本合併におけるアッカ株式の評価については、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格とする予定である旨を公表していること、本公開買付けが終了してから本日までの間にアッカの株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事情は生じていないこと、少数株主保護及び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株120,000円とすることが妥当と判断いたしました。

他方、当社の株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記②記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、株式等振替制度上の事務対応のため一定の期間を効力発生日前に設ける必要があること及び特定の取引日における過度の株価変動による影響を避ける必要があること等を考慮し、上記②記載の期間における各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断いたしました。

(4) 消滅会社の株券予約権及び株券予約権付社債に関する取扱い

当社は、本合併に際して、アッカの株券予約権者に対し、当社の株券予約権及び金銭を交付いたしません。なお、アッカは、株券予約権付社債を発行していません。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(5) 合併の日程

合併決議取締役会 (両社)	平成21年2月12日 (木)
合併契約締結 (両社)	平成21年2月12日 (木)
合併承認株主総会 (アッカ)	平成21年3月27日 (金)
合併比率決定日	平成21年6月5日 (金) (予定)
最終売買日 (アッカ)	平成21年6月18日 (木) (予定)
上場廃止日 (アッカ)	平成21年6月19日 (金) (予定)
合併予定日 (効力発生日)	平成21年6月25日 (木) (予定)

(6) 合併後の合併存続会社となる会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

①商号	イー・アクセス株式会社
②事業内容	電気通信事業
③本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
④代表者の氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
④資本金の額	18,368百万円
⑤純資産の額	現時点では確定していません。
⑥総資産の額	現時点では確定していません。

(7) 合併後の見通し

当社はアッカを既に連結子会社としており、本合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 関係会社株式 11,425百万円</p> <p>※2 担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行33行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は189,980百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成21年3月31日現在の同社帳簿価額215,334百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 11,425百万円 なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成21年3月31日現在、当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。</p> <p>※3 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行2行と総額13,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入実行額は13,000百万円であります。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。 また、連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスは、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行5行と総額6,000百万円のコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の同社の借入実行額は1,000百万円であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 関係会社株式 5,582百万円</p> <p>※2 担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行34行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は219,950百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成22年3月31日現在の同社帳簿価額233,383百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 5,582百万円 なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成22年3月31日現在、当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。</p> <p>※3 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行2行と総額12,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)及び取引銀行1行と総額24,465百万円、借入期間最長8年6ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入実行額はそれぞれ9,000百万円、12,930百万円であります。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。 また、運転資金を確保するため取引銀行1行と総額1,000百万円の当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入実行額はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 544百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(建物)</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費は、事務所の一部移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度末において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <p>※4 解約損害金は設備使用契約に関するものであります。</p> <p>※5 事業統合関連費用の内容は、株式会社アッカ・ネットワークスとの事業統合に関するアドバイザー業務契約料などであります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用資産</td> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスにおいて、ネットワーク事業に含まれる不採算事業のリストラチャリングの意思決定を行ったため、同事業で使用していた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械設備	67百万円	端末設備	40百万円	その他(工具、器具及び備品)	26百万円	その他(建物)	108百万円	ソフトウェア	288百万円	その他	36百万円	合計	565百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都	事業用資産	機械設備	44百万円	ソフトウェア	199百万円	長期前払費用	96百万円	電話加入権	2百万円	合計			340百万円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 438百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">端末設備</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(建物)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td> </tr> </table> <p>3 ———</p> <p>4 ———</p> <p>5 ———</p> <p>6 ———</p>	機械設備	66百万円	端末設備	338百万円	その他(工具、器具及び備品)	63百万円	その他(建物)	59百万円	ソフトウェア	138百万円	ソフトウェア仮勘定	16百万円	その他	3百万円	合計	682百万円
機械設備	67百万円																																																
端末設備	40百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	26百万円																																																
その他(建物)	108百万円																																																
ソフトウェア	288百万円																																																
その他	36百万円																																																
合計	565百万円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
東京都	事業用資産	機械設備	44百万円																																														
		ソフトウェア	199百万円																																														
		長期前払費用	96百万円																																														
		電話加入権	2百万円																																														
合計			340百万円																																														
機械設備	66百万円																																																
端末設備	338百万円																																																
その他(工具、器具及び備品)	63百万円																																																
その他(建物)	59百万円																																																
ソフトウェア	138百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	16百万円																																																
その他	3百万円																																																
合計	682百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,461,310	1,425	44,741	1,417,994
第1種優先株式(株)	—	25	—	25

(注) 1 普通株式の増加1,425株は、ストック・オプションの行使によるものであります。また、普通株式の減少44,741株は、自己株式の消却によるものであります。

2 第1種優先株式の増加25株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値向上新 株予約権 (注) 1	普通株式	2,700,000	—	2,700,000	—	—
	(新株予約権) ストック・オプション (注) 2	—	—	—	—	—	—
合計			2,700,000	—	2,700,000	—	—

(注) 1 平成19年に金融商品取引法が改正されたことにより、本信託型ライツプラン導入の目的が法により一定程度担保されることとなったため、平成20年8月15日付をもって、本新株予約権を消却しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,741	—	44,741	—

(注) 自己株式の減少44,741株は、自己株式の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年9月30日	平成20年12月9日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年12月31日	平成21年3月11日
平成21年2月12日 取締役会	第1種 優先株式	2百万円	97,724円	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815百万円	575円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年5月14日 取締役会	第1種 優先株式	利益剰余金	37百万円	1,498,438円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

5 その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社株式の取得に伴う連結範囲の変更による増加12,539百万円及び追加取得に伴う持分変動による減少10,004百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,417,994	31,457	1,955	1,447,496
第1種優先株式（株）	25	—	—	25

(注) 普通株式の増加31,457株は、ストック・オプションの行使による増加2,025株、株式会社アッカ・ネットワークスとの合併の際、同社株主に新株を発行したことによる増加29,432株であります。また、普通株式の減少1,955株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	（新株予約権） ストック・オプション	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	1,955	1,955	—

(注) 自己株式の増加1,955株は株式会社アッカ・ネットワークスとの合併の際、1株に満たない端数の買取りによるものであります。自己株式の減少1,955株は、同1株に満たない端数の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年5月14日 取締役会	第1種 優先株式	37百万円	1,498,438円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年6月30日	平成21年9月10日
平成21年8月7日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年6月30日	平成21年9月10日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年9月30日	平成21年12月10日
平成21年11月12日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年9月30日	平成21年12月10日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年12月31日	平成22年3月11日
平成22年2月9日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年12月31日	平成22年3月11日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	868百万円	600円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	利益剰余金	42百万円	1,693,438円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

5 その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社との合併による減少2,664百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式取得等により新たに株式会社アッカ・ネットワークスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による差引収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">17,508百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,711百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,926百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,352百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△12,539百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,401百万円</td></tr> <tr><td>連結開始前の既取得分</td><td style="text-align: right;">△3,986百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">7,415百万円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,601百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得による収入</td><td style="text-align: right;">3,186百万円</td></tr> </table>	流動資産	17,508百万円	固定資産	14,711百万円	流動負債	△5,926百万円	固定負債	△2,352百万円	少数株主持分	△12,539百万円	<hr/>		計	11,401百万円	連結開始前の既取得分	△3,986百万円	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	7,415百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,601百万円	<hr/>		差引：新規連結子会社取得による収入	3,186百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2 ———</p>
流動資産	17,508百万円																										
固定資産	14,711百万円																										
流動負債	△5,926百万円																										
固定負債	△2,352百万円																										
少数株主持分	△12,539百万円																										
<hr/>																											
計	11,401百万円																										
連結開始前の既取得分	△3,986百万円																										
<hr/>																											
新規連結子会社株式の取得価額	7,415百万円																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,601百万円																										
<hr/>																											
差引：新規連結子会社取得による収入	3,186百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ネットワーク事業における通信設備(「機械設備」及び「端末設備」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

1年以内	609百万円
1年超	215百万円
合計	824百万円

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ネットワーク事業における通信設備(「機械設備」及び「端末設備」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

1年以内	1,090百万円
1年超	1,064百万円
合計	2,154百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

②営業債権である関係会社未収入金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

③投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

④営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。営業債務の一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

⑤借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

⑥デリバティブ取引は外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理細則に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い金融機関及び商社等であるため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることをデリバティブ取引に関するリスク管理責任者は関係者に徹底し、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、財務部長の承認を経て、稟議決裁を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	26,110	26,110	—
(2)	売掛金	10,880		—
	貸倒引当金（※1）	△10		—
		10,870	10,870	—
(3)	関係会社未収入金（※2）	12,322	10,898	△1,424
(4)	投資有価証券			
	その他有価証券	74	74	—
資産計		49,377	47,953	△1,424
(1)	買掛金	2,098	2,098	—
(2)	未払費用	5,988	5,988	—
(3)	社債（※3）	27,974	28,795	820
(4)	長期借入金（※3）	21,930	22,020	90
負債計		57,989	58,900	911

（※1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）関係会社短期未収入金及び関係会社長期未収入金を含めております。

（※3）1年以内に償還、返済予定の社債、長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社未収入金

関係会社未収入金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によるものであります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	保有目的	連結貸借対照表計上額
非上場株式	投資有価証券 その他有価証券	4,103
非上場株式	関係会社株式	5,582

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,110	—	—	—
売掛金	10,870	—	—	—
関係会社未収入金	3,051	5,179	4,092	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,848	13,848	1,380	—	—	10,645
長期借入金	2,854	2,854	7,854	1,521	1,521	5,324
リース債務	895	695	185	8	0	—
割賦未払金	1,726	1,529	110	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46	46	—
小計	46	46	—
合計	46	46	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について95百万円（その他有価証券で時価のある株式95百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が平均取得価格に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	—
売却益の合計額	—
売却損の合計額	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	11,425
その他有価証券 非上場株式	4,124
譲渡性預金	—
小計	4,124
合計	15,549

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	46	28
小計		74	46	28
合計		74	46	28

(注) 関連会社株式（連結貸借対照表計上額 5,582百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,103百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度」を採用しております。また、連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークスについてはエヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しており、従業員の退職に際して臨時の退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時退職金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金制度の退職費用51百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 臨時退職金は、連結損益計算書上、特別損失のその他へ計上しております。</p>	退職給付債務	228百万円	年金資産残高	155百万円	未積立退職給付債務	73百万円	退職給付引当金	73百万円	勤務費用	73百万円	臨時退職金	6百万円	退職給付費用合計	79百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度」を採用しております。</p> <p>(注) 当社は平成21年6月25日に当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い同社が加入していたエヌ・ティ・ティ厚生年金基金を脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(注) 株式会社アッカ・ネットワークスを吸収合併したことに伴い、同社が加入していたエヌ・ティ・ティ厚生年金基金を脱退したため、退職給付債務が消滅しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度の退職費用58百万円は勤務費用に含めております。また、連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスにおいて当社と合併する平成21年4月1日～平成21年6月24日までの期間に拠出した退職給付費用が9百万円含まれております。</p>	勤務費用	67百万円	退職給付費用合計	67百万円
退職給付債務	228百万円																		
年金資産残高	155百万円																		
未積立退職給付債務	73百万円																		
退職給付引当金	73百万円																		
勤務費用	73百万円																		
臨時退職金	6百万円																		
退職給付費用合計	79百万円																		
勤務費用	67百万円																		
退職給付費用合計	67百万円																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,300百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,010百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,338百万円</td></tr> </table>	未払事業税	132百万円	未払費用	1,098百万円	未実現利益消去	229百万円	固定資産除却損	195百万円	減価償却費	2,300百万円	減損損失	145百万円	繰延ヘッジ損益	244百万円	連結子会社の繰越欠損金	1,715百万円	その他	290百万円	繰延税金資産小計	6,348百万円	評価性引当額	△1,010百万円	繰延税金資産合計(純額)	5,338百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,369百万円</td></tr> </table>	未払事業税	231百万円	未払費用	595百万円	前受収益	665百万円	未実現利益消去	176百万円	固定資産除却損	77百万円	減価償却費	1,392百万円	減損損失	50百万円	その他	187百万円	繰延税金資産小計	3,372百万円	評価性引当額	△3百万円	繰延税金資産合計(純額)	3,369百万円
未払事業税	132百万円																																														
未払費用	1,098百万円																																														
未実現利益消去	229百万円																																														
固定資産除却損	195百万円																																														
減価償却費	2,300百万円																																														
減損損失	145百万円																																														
繰延ヘッジ損益	244百万円																																														
連結子会社の繰越欠損金	1,715百万円																																														
その他	290百万円																																														
繰延税金資産小計	6,348百万円																																														
評価性引当額	△1,010百万円																																														
繰延税金資産合計(純額)	5,338百万円																																														
未払事業税	231百万円																																														
未払費用	595百万円																																														
前受収益	665百万円																																														
未実現利益消去	176百万円																																														
固定資産除却損	77百万円																																														
減価償却費	1,392百万円																																														
減損損失	50百万円																																														
その他	187百万円																																														
繰延税金資産小計	3,372百万円																																														
評価性引当額	△3百万円																																														
繰延税金資産合計(純額)	3,369百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">△162.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△124.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	△162.4%	受取配当金の連結消去	△5.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△124.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	22.4%	負ののれん発生益	△1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																						
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
持分法による投資損失	△162.4%																																														
受取配当金の連結消去	△5.4%																																														
その他	2.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△124.3%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
持分法による投資損失	22.4%																																														
負ののれん発生益	△1.7%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月12日に連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークスと合併契約を締結いたしました。その後同契約は平成21年3月27日開催のアッカ定時株主総会において承認されましたが、連結貸借対照表日までに企業結合が完了していないため、追加情報に注記事項を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社アッカ・ネットワークス 電気通信事業
 - (2) 企業結合日
平成21年6月25日
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社とする吸収合併
 - (4) 結合後企業の名称
イー・アクセス株式会社
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
両社の完全な経営統合を早期に実現し、営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

合併直前に保有していた株式会社アッカ・ネットワークスの 企業結合日における連結財務諸表上の帳簿価額	21,354百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,193百万円
取得原価	23,547百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

株式会社アッカ・ネットワークスの普通株式1株
：イー・アクセス株式会社の普通株式1.54株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は日興コーディアル証券株式会社を、株式会社アッカ・ネットワークスは株式会社ラザードフレールをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 29,432株
交付した株式の評価額 2,193百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

467百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社株式の時価と減少する少数株主持分の差額を負ののれん発生益として処理しております。

(持分法適用関連会社との株式交換契約締結)

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換により、イー・モバイルは当社の完全子会社となります。

なお、本株式交換契約締結に関する詳細は、平成22年3月31日に公表した「イー・アクセスによるイー・モバイルの株式交換による完全子会社化のお知らせ」に記載のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本経営統合を実施することといたしました。

(2) 株式交換する会社の概要

① 株式交換する相手会社の名称

イー・モバイル株式会社

② 株式交換する相手会社の主な事業の内容

モバイル・ブロードバンド通信事業

(3) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率

当社	イー・モバイル
1	1.45

(注1) 株式の割当比率

イー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株当たり、当社の普通株式1.45株を割当て交付します。但し、当社が保有しているイー・モバイルの株式並びに反対株主による買取請求の対象となった株式については、本株式交換による株式の割当てを行いません。平成22年3月31日現在当社はイー・モバイルの普通株式606,300株、A種優先株式214,110株及びA-2種優先株式41,175株を保有しております。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数(予定)

普通株式：1,686,872株

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がイー・モバイルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」)のイー・モバイルの株主名簿に記載又は記録されている株主(但し、当社を除きます。)に対し、その有するイー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株当たり、当社の普通株式1.45株を割当て交付します。但し、会社法第785条の規定に基づきその有するイー・モバイルの株式の買取りを請求したイー・モバイルの株主については、当該株主に代えて、イー・モバイルが当該株式の株主として記載又は記録されているものとみなします。

なお、イー・モバイルは、平成22年3月30日開催の取締役会において、本株式交換を承認する決議に加えて、①募集株式(普通株式に限ります。)の1株当たりの払込金額を100,000円から140,000円の範囲内で定める額、払込金額の総額を300億円(うち120億円は当社を割当先とします。)とする第三者割当増資を本株式交換の効力発生日前に実施する旨、及び②イー・モバイルが基準時において保有する自己株式(会社法第785条の規定に基づくイー・モバイルの株主による株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。)の全てを基準時において消却する旨の決議をしました。その結果、第三者割当増資によって発行されるイー・モバイルの普通株式(但し、当社が取得する株式を除きます。)は、本株式交換の対象となり、消却される自己株式は、本株式交換の対象から除外されます。本株式交換により実際に交付される当社の株式数については、イー・モバイルによる自己株式の取得及び消却等の理由によっても今後修正される可能性があります。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換によりイー・モバイルの株主に交付する当社の普通株式の数に1株に満たない端数がある場合、会社法第234条その他の関係法令の規定に従って金額をお支払いいたします。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

当社の独立委員会は、本経営統合の株式交換比率の公正性を確保するため、グリーンヒル・ジャパン株式会社(以下「グリーンヒル・ジャパン」)に株式交換比率の算定を依頼し、グリーンヒル・ジャパンより平成22年3月31日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率が当社にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

イー・モバイルは、ドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)を本経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、株式交換比率の算定を依頼し、ドイツ証券より平成22年3月30日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率がイー・モバイルの株主にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

グリーンヒル・ジャパンは、i)当社とイー・モバイルの現在の資本関係が継続する場合、当社およびイー・モバイルの各々の理論株式価値を比較する手法(以下、「スタンダードローン法」という。)と、両社が完全経営統合した場合にもたらされるであろう利益及び費用削減効果(以下、「シナジー」という。)を想定して、ii)本経営統合前の当社の一株当たりの株式価値と、本経営統合後の当社の一株当たりの株式価値とを比較して、一株当たり理論株式価値の増減から、株式交換比率の妥当性を判断する手法(以下、「バリュエーション法」という。)の両方を用いて、交換比率の公正性を判断致しました。各々の手法において、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)および類似企業比較法等による分析を行っています。

なお、市場株価法については、イー・モバイルが非上場会社であることから、市場における当社との相対評価が困難である事、および当社が保有するイー・モバイル持分がどの程度当社の株価へ影響を与えているかの算定が不可能である事から、当社の理論株式価値の参考値として使用はしているものの、比率の算出の際には採用しないことと致しました。

(5) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

イー・モバイルが既に発行している新株予約権（ストックオプション）については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時のイー・モバイルの新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者（但し、イー・モバイルを除きます。）に対し、その保有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を交付いたします。但し、会社法第787条第1項第3号の規定に基づきその有するイー・モバイルの新株予約権の買取りを請求したイー・モバイルの新株予約権者については、当該新株予約権者に代えて、イー・モバイルが当該新株予約権の新株予約権者として記載又は記録されているものとみなします。

なお、イー・モバイルは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 株式交換の前提条件

平成22年3月31日開催の当社取締役会にて決議し、締結されましたイー・モバイルとの株式交換契約書において、募集株式（普通株式に限る。）の1株当たりの払込金額を100,000円から140,000円の範囲内で定める額とすること、及び払込金額の総額を300億円として本契約締結後に実施されるイー・モバイルの第三者割当増資に係る払込み全部を完了すること並びにイー・モバイルが上記のうち120億円を当社に割り当てることを株式交換の前提条件としております。

(7) 株式交換の日程

基本合意書締結日	平成21年12月7日
取締役会決議日(イー・モバイル)	平成22年3月30日
取締役会決議日(当社)	平成22年3月31日
株式交換契約締結日	平成22年3月31日
株式交換承認時株主総会開催日(当社)	平成22年6月下旬(予定)
株式交換承認時株主総会及び 種類株主総会開催日(イー・モバイル)	平成22年6月下旬(予定)
第三者割当による募集株式の発行(イー・モバイル)	平成22年6月下旬(予定)
本株式交換の効力発生日	平成22年7月1日(予定)

(8) 株式交換後の親会社となる会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名及び資本金の額(平成22年3月31日時点)

①商号	イー・アクセス株式会社
②事業内容	電気通信事業
③本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
④代表者の氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
⑤資本金の額	18,392百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	ネットワー ク事業	デバイス事 業	モバイル事 業	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,989	27,477	—	94,467	—	94,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	795	—	795	(795)	—
計	66,989	28,272	—	95,262	(795)	94,467
営業費用	51,407	27,142	—	78,550	(795)	77,755
営業利益	15,582	1,130	—	16,712	—	16,712
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,621	5,396	—	57,017	72,035	129,052
減価償却費	7,042	57	—	7,099	260	7,358
減損損失	340	—	—	340	—	340
資本的支出	5,687	31	—	5,717	122	5,840

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,035百万円であり、その主なものは当社の流動性資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であり

4 平成20年9月1日より株式会社アッカ・ネットワークスを連結の範囲に含めており、平成20年9月1日から平成21年3月31日までの損益をネットワーク事業に含めております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のネットワーク事業の営業利益は1,168百万円増加しております。

6 モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておられません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ネットワー ク事業	デバイス事 業	モバイル事 業	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,018	12,049	—	83,067	—	83,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	—	121	(121)	—
計	71,018	12,170		83,188	(121)	83,067
営業費用	52,698	11,339	—	64,037	(121)	63,916
営業利益	18,320	831	—	19,151	—	19,151
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	30,844	16,195	—	47,039	39,825	86,864
減価償却費	7,126	43	—	7,169	194	7,363
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,858	60	—	3,918	99	4,017

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,825百万円であり、その主なものは当社の流動性資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であり

4 平成21年6月25日に吸収合併を行った連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスの損益については、平成21年4月1日から平成21年6月24日までの期間をネットワーク事業に含めております。

5 モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、モバイル事業に関する売上高及び営業損益は計上されておられません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	イー・モバイル株式会社	東京都港区	(資本金) 71,754	モバイル・ブロードバンド通信事業	(所有) 直接 38.28	有	モバイル・ブロードバンド通信事業における業務提携

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
モバイル端末の販売、伝送サービスの提供等(注1)	33,224	売掛金	2,121
担保提供(注2)	11,425	—	—

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) イー・モバイル株式会社の金融機関とのコミットメントラインに対して、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産への担保設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。取引金額は当連結会計年度末の帳簿価格であります。なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はイー・モバイル株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	125,689
固定資産合計	154,435
流動負債合計	50,340
固定負債合計	187,424
純資産合計	42,360
売上高	61,448
税引前当期純損失(△)	△43,993
当期純損失(△)	△44,025

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員 の 兼任等	事業上の関係
関連会社	イー・モバイル株式会社	東京都港区	(資本金) 71,754	モバイル・ブロードバンド通信事業	(所有) 直接 38.28	有	モバイル・ブロードバンド通信事業における業務提携

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
モバイル端末の販売、伝送サービスの提供等（注1）	17,620	売掛金	1,983
モバイルネットワーク関連設備の販売（注1）	19,611 (注2)	流動資産その他及び関係会社 長期未収入金	11,553
		流動負債その他	1,786
担保提供（注3）	5,582	—	—

取引条件および取引条件の決定方針

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2） 取引金額は販売総額で表示しておりますが、連結損益計算書には利益部分を純額にて計上しております。

（注3） イー・モバイル株式会社の金融機関とのコミットメントラインに対して、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産への担保設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。取引金額は当連結会計年度末の帳簿価格であります。なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はイー・モバイル株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	121,564
固定資産合計	186,755
流動負債合計	111,642
固定負債合計	169,192
純資産合計	27,484
売上高	113,605
税引前当期純損失（△）	△14,873
当期純損失（△）	△14,876

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,976円80銭	6,981円37銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6,977円21銭	2,762円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	2,170円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,702百万円	13,155百万円
普通株式に係る純資産額	7,057百万円	10,106百万円
差額の主要な内訳		
少数株主持分	3,105百万円	507百万円
優先株式の払込金額	2,500百万円	2,500百万円
優先株式の配当額	37百万円	42百万円
普通株式の発行済株式数	1,417,994株	1,447,496株
普通株式の自己株式数	－株	－株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,417,994株	1,447,496株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)	△9,849百万円	4,148百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先株式の配当額	40百万円	169百万円
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	△9,889百万円	3,979百万円
普通株式の期中平均株式数	1,417,275株	1,440,640株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	持分法適用関連会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う持分法による投資損失の増加 △636百万円 支払利息(税額相当額控除後) 49百万円
当期純利益調整額	—	△587百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	当社： 新株予約権 (ストック・オプション) 5,925株 新株予約権付社債 116,344株
普通株式増加数	—	122,269株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社： 新株予約権 (ストック・オプション) 83,000株 新株予約権付社債 220,781株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権 (ストック・オプション) 121,828株	当社： 新株予約権 (ストック・オプション) 71,810株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権 (ストック・オプション) 127,038株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

持分法適用関連会社の増資引受

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイルの第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容および当社の引受額は以下のとおりです。なお、本増資引受は平成22年3月31日に締結したイー・モバイルとの株式交換契約書にて合意している引受予定額120億円を変更したものであります。

(1) 持分法適用関連会社の概要

①名称	イー・モバイル株式会社	
②設立年月日	平成17年1月5日	
③事業内容	移動体通信事業	
④資本金	71,754百万円	
(増資後資本金)	94,254百万円)	
⑤発行済株式数	普通株式	607,000株
	A種優先株式	333,333株
	A-1種優先株式	433,335株
	A-2種優先株式	651,277株
(増資後発行済株式数)	普通株式数	1,016,092株
	A種優先株式	333,333株
	A-1種優先株式	433,335株
	A-2種優先株式	651,277株)

(2) 引受の概要

①引受価額の総額	17,000百万円
②引受価額	1株につき金110,000円
③引受株式数	154,546株
④引受の目的	財務基盤およびグループシナジーの強化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式	606,300株
	A種優先株式	214,110株
	A-2種優先株式	41,175株
(増資後発行済株式数)	普通株式	760,846株
	A種優先株式	214,110株
	A-2種優先株式	41,175株)

(4) 日程

平成22年5月12日	取締役会決議
平成22年6月30日	申込・払込期日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,927	25,458
売掛金	6,878	10,880
商品	369	106
貯蔵品	—	5
前渡金	3,731	2,833
前払費用	329	410
未収入金	750	3,187
繰延税金資産	744	1,714
その他	14	334
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	70,738	44,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	565	497
減価償却累計額	△249	△176
建物(純額)	317	322
機械設備	14,694	47,666
減価償却累計額	△5,652	△37,432
機械設備(純額)	9,042	10,234
端末設備	3,899	8,936
減価償却累計額	△2,385	△5,356
端末設備(純額)	1,514	3,580
工具、器具及び備品	1,080	1,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△749	△988
工具、器具及び備品(純額)	332	323
土地	307	307
建設仮勘定	999	1,171
有形固定資産合計	12,510	15,936
無形固定資産		
ソフトウェア	1,862	2,419
ソフトウェア仮勘定	3	196
電話加入権	1	—
無形固定資産合計	1,866	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,991	4,015
関係会社株式	70,502	50,078
その他の関係会社有価証券	236	209
関係会社長期未収入金	—	9,271
長期前払費用	180	546
差入保証金	773	1,088
繰延税金資産	351	1,486
投資その他の資産合計	76,033	66,692
固定資産合計	90,410	85,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	—	425
繰延資産合計	—	425
資産合計	161,148	130,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,149	2,098
短期借入金	7,800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,854
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,528	—
1年内償還予定の社債	44,800	1,848
リース債務	1,211	894
未払金	1,017	2,416
未払費用	4,344	5,987
未払法人税等	1,424	2,890
未払消費税等	93	205
前受金	—	1,786
預り金	211	285
割賦未払金	—	1,726
設備関係未払金	505	664
賞与引当金	—	19
役員賞与引当金	—	88
その他	—	353
流動負債合計	66,082	24,114
固定負債		
社債	33,000	26,126
長期借入金	9,000	19,075
関係会社長期借入金	3,026	—
リース債務	1,973	889
長期預り金	91	563
長期割賦未払金	—	1,640
その他	—	1,281
固定負債合計	47,089	49,575
負債合計	113,172	73,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,368	18,392
資本剰余金		
資本準備金	7,019	7,043
その他資本剰余金	—	2,039
資本剰余金合計	7,019	9,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,950	29,381
利益剰余金合計	22,950	29,381
株主資本合計	48,336	56,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	12
繰延ヘッジ損益	△356	28
評価・換算差額等合計	△360	40
純資産合計	47,976	56,895
負債純資産合計	161,148	130,584

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	78,623	77,029
売上原価	50,557	45,409
売上総利益	28,066	31,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59	28
販売促進費	4,641	5,034
貸倒引当金繰入額	1	—
貸倒損失	5	17
給料及び手当	1,565	1,944
役員賞与引当金繰入額	—	88
支払報酬	304	233
旅費及び交通費	57	48
賃借料	570	603
業務委託費	4,012	3,388
採用費	14	3
事務用消耗品費	14	12
消耗品費	30	25
通信費	326	512
減価償却費	827	1,011
研究開発費	544	438
その他	671	844
販売費及び一般管理費合計	13,643	14,226
営業利益	14,423	17,395
営業外収益		
受取利息	126	95
受取配当金	641	2
未払配当金除斥益	—	19
その他	29	38
営業外収益合計	796	154
営業外費用		
支払利息	1,929	559
社債利息	—	1,679
支払手数料	75	116
株式交付費	159	—
社債発行費償却	—	41
その他	147	125
営業外費用合計	2,310	2,521
経常利益	12,909	15,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6
負ののれん発生益	—	467
社債償還益	232	134
新株予約権戻入益	2	—
抱合せ株式消滅差益	—	928
その他	—	49
特別利益合計	234	1,584
特別損失		
固定資産除却損	209	595
たな卸資産除却損	36	—
固定資産臨時償却費	56	—
投資有価証券評価損	95	5
事業統合関連費用	649	—
その他	136	38
特別損失合計	1,180	638
税引前当期純利益	11,962	15,973
法人税、住民税及び事業税	4,634	4,988
法人税等調整額	294	969
法人税等合計	4,928	5,957
当期純利益	7,034	10,015

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品原価・材料・部品費	25,090	49.6	10,614	23.4
II 労務費	553	1.1	529	1.2
III 経費				
1 作業委託費	1,029	2.0	1,807	4.0
2 減価償却費及び無形固定資産償却額	4,103	8.1	5,407	11.9
3 通信設備使用料	11,651	23.0	18,695	41.2
4 端末設備使用料	7,158	14.2	7,644	16.8
5 その他	972	1.9	713	1.6
売上原価	50,557	100.0	45,409	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,101	18,368
当期変動額		
新株の発行	1,267	24
当期変動額合計	1,267	24
当期末残高	18,368	18,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,751	7,019
当期変動額		
新株の発行	1,267	24
当期変動額合計	1,267	24
当期末残高	7,019	7,043
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	2,193
自己株式の消却	—	△154
当期変動額合計	—	2,039
当期末残高	—	2,039
資本剰余金合計		
前期末残高	5,751	7,019
当期変動額		
新株の発行	1,267	24
合併による増加	—	2,193
自己株式の消却	—	△154
当期変動額合計	1,267	2,063
当期末残高	7,019	9,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,178	22,950
当期変動額		
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益	7,034	10,015
自己株式の消却	△3,000	—
当期変動額合計	772	6,431
当期末残高	22,950	29,381
利益剰余金合計		
前期末残高	22,178	22,950
当期変動額		
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益	7,034	10,015
自己株式の消却	△3,000	—
当期変動額合計	772	6,431
当期末残高	22,950	29,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,000	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	3,000	154
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	42,030	48,336
当期変動額		
新株の発行	2,534	49
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益	7,034	10,015
合併による増加	—	2,193
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,306	8,519
当期末残高	48,336	56,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△987	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	16
当期変動額合計	983	16
当期末残高	△4	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△721	△356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	384
当期変動額合計	365	384
当期末残高	△356	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,708	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	400
当期変動額合計	1,348	400
当期末残高	△360	40
新株予約権		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,324	47,976
当期変動額		
新株の発行	2,534	49
剰余金の配当	△3,262	△3,584
当期純利益	7,034	10,015
合併による増加	—	2,193
自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,346	400
当期変動額合計	7,652	8,918
当期末残高	47,976	56,895

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 千本 倅生 (現 当社取締役会長、イー・モバイル株式会社 代表取締役会長兼CEO)

代表取締役社長 エリック・ガン (現 当社取締役、イー・モバイル株式会社 代表取締役社長兼COO)

2. 役職の変動

代表取締役副会長 深田 浩仁 (現 当社代表取締役社長)

3. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 小林 英夫 (イー・モバイル株式会社 執行役員副社長 就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補 (五十音順)

社外取締役 アンクル・サフ

(現 イー・モバイル株式会社取締役、ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージング・ディレクター)

社外取締役 グレン・ガンペル

(現 株式会社ユー・エス・ジェイ 代表取締役社長兼CEO)

社外取締役 ジュリアン・ホーン・スミス

(現 イー・モバイル株式会社取締役、UBS Limitedシニア・アドバイザー)

社外取締役 ショーン・タン

(現 ブラックストーン・グループ有限公司マネージング・ディレクター)

・退任予定取締役

社外取締役 高井 健三

社外取締役 澁澤 健

社外取締役 ビル・エモット

社外取締役 橘・フクシマ・咲江

③ 就任予定日

平成22年6月24日